

感染研発第239号
平成29年4月17日

各 関 係 大 学 長
各 関 係 大 学 学 部 長 殿
各 関 係 機 関 の 長

国立感染症研究所長
(公印省略)

薬剤耐性研究センター長の公募について（依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我が国における薬剤耐性対策を推進するにあたり感染症対策関係閣僚会議にて「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」が策定され、国立感染症研究所に薬剤耐性に関する包括的なシンクタンク機能を担う組織が設置されることとなりました。アクションプランにおける役割を確実に実行し、薬剤耐性に関する国内外の実態調査、耐性メカニズム、市場で流通している抗生物質製剤の品質検査、薬剤耐性対策に資する新技術開発、病院の感染症対策支援、薬剤耐性の研究を実施し、情報発信を行うために平成29年4月に薬剤耐性研究センターを新設し、センター長を公募することとなりました。

薬剤耐性研究センターは、薬剤耐性病原体に起因する感染症（ウイルスに係るものを除く。）に関し、次に掲げる事務をつかさどることになります。

- 一 病原及び病因の検索並びに予防及び治療の方法の研究（これらに関するレファレンス業務を含む。）及び講習を行うこと。
- 二 抗菌性物質及びその製剤（抗生物質医薬品に限る。）の生物学的検査及びこれらの医薬品の生物学的検査に必要な標準品の製造並びにこれらに必要な科学的調査及び研究を行うこと。

つきましてはご多用中のところ誠に恐縮に存じますが、関係者各位に周知いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい願います。

記

1. 候補者資格条件

- ① 薬剤耐性研究を包括的に指導しうる高い見識と幅広い知識を有すること。
- ② 薬剤耐性菌および感染症に関する優れた研究実績とサーベイランスの経験を有すること。
- ③ センターをまとめる指導力を有し、さらに国際協力にも対応できる能力を有すること。
- ④ 学位（博士号）を有すること。

2. 提出書類

- ① 履歴書（A4版横書き、氏名、性別、生年月日、本籍（都道府県名）、現住所、学歴（高等学校卒業以降）、学位、職歴、1カ月以上の海外歴とその内容、所属学会名、学会等での役職名、国内外の委員歴、賞罰、健康状況等。）
- ② 業績目録（A4版横書き、別紙様式をご参考下さい。）
- ③ 主要論文の別刷（写し可）10編以内
- ④ 主要研究概要と今後の抱負（400字詰原稿用紙3枚以内）

3. 応募締切日

平成29年5月31日必着

4. 選考採用試験スケジュール

(1) 第1次審査（書類選考） 平成29年6月16日（予定）

(2) 第2次審査(面接試験) 平成29年7月18日(予定)
※第1次審査(書類選考)を通過された方には、当方から第2次審査(面接試験)に関する連絡をいたします。

5. 採用予定日
平成29年9月1日(予定)

6. 処遇
「一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)」等に基づく。

7. 書類提出先
郵便番号162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1
国立感染症研究所長 倉根 一郎

応募書類の封筒には「薬剤耐性研究センター長応募」と朱書の上、所長宛親展とし、書留で郵送して下さい。

また、応募書類は、本公募の用途に限り使用し、頂いた個人情報とは適正な理由なく第三者へ開示、譲渡及び貸与することは一切ありません。
なお、提出された書類は返送致しませんのでご了承ください。

7. 問い合わせ先
国立感染症研究所 総務部総務課人事係 安藤・寺本
電話：03-5285-1111(代表) 内線2024
03-4582-2624(直通)
E-mail: jinji@nih.go.jp

業績目録

氏名 _____

1. 著書

2. 学術論文(学会誌発表等)

(1) 欧文

(2) 邦文

3. 学会発表(講演・発表等)

4. 外部資金(研究費)獲得状況(研究代表者のみ、直近5年)

(記入上の注意事項(共通))

1. 上記項目ごとに、著者名等、著書名等、発行所名(発表雑誌名)の順で記載し、それぞれを改行すること。
2. 年代の新しいものから順に記載すること。
3. 発行所名、発表雑誌名の次に巻号、ページ数及び発行等の西暦を記入すること。
(例: Journal of Virology, 78:1298-1315, 2002)
4. 欧文の発表等は、原文のまま記載し、下段に()書で和訳を記載すること。
5. 各題名の書き出しに、発表形態の種別を記載すること。(単独は(単)、筆頭は(筆)、その他は(他))
※コレスポンディングオーサー(責任著者)の論文には、必ず各題名の書き出しに(責)と記入すること。
6. 著者名等は、本人以外も省略せず全て記載し、さらに本人の名前にアンダーラインを引くこと。
7. 長期の無発表期間がある場合は、その理由書を添付すること。

(参考例)

1. 著書

- ①労働太郎、厚生太郎
(他炎症の組織病態
〇〇社, PP.67-87, 1989

2. 学術論文

(1) 欧文

- ①Taro kousei, Jiro Kousei, Saburou Kousei, Tarou Roudou, Jiro Roudou, Saburou Roudou
(筆) An Outbreak of 〇〇〇〇〇〇〇 Infection in USA, 2002
(〇〇〇〇〇〇〇感染症のアウトブレイクー2002年アメリカ)
Epidemiology and Infection, 15:286-289, 2002

(2) 邦文

- ①厚生太郎、厚生二郎、厚生三郎、労働太郎、労働二郎、労働三郎
(筆) An Outbreak of 〇〇〇〇〇〇〇 Infection in Oosaka, JAPAN, 2004
(〇〇〇〇〇〇〇感染症のアウトブレイクー2004大阪)
Epidemiology and Infection, 16:311-335 2004

3. 学会発表

- ①厚生太郎
(単) ラット皮下腫瘍の消長と〇〇〇の相互関係について
第25回日本病理学会総会, 東京, 1989

4. 外部資金(研究費)獲得状況(研究代表者のみ、直近5年)

- ①厚生労働科学研究費補助金、(課題名) 〇〇〇〇〇
期間: 平成〇〇年～平成△△年、金額〇〇〇円/年
- ②科学研究費補助金、(課題名) □□□□□
期間: 平成〇〇年～平成△△年、金額〇〇〇円/年